

私立幼稚園「子ども・子育て支援新制度」移行調査結果について

- 1 調査対象 大阪市内私立幼稚園（新制度移行園以外） 81 園
- 2 実施時期 平成 30 年 7 月 6 日（金）～ 7 月 17 日（火）
- 3 調査結果（概要）
 - 移行時期について
 - ・平成 31 年度・新制度移行予定（検討中含む） : 11 園
 - （内訳）
 - 幼稚園：3
 - 幼稚園型認定こども園：7
 - 幼保連携型認定こども園：1
 - 幼稚園 or 認定こども園で検討中：0
 - ・平成 32 年度以降・新制度移行予定（検討中含む） : 10 園
 - （内訳）
 - 幼稚園：0
 - 幼稚園型認定こども園：7
 - 幼保連携型認定こども園：0
 - 認定こども園として移行する予定だが類型は検討中：1
 - 幼稚園 or 認定こども園で検討中：2
 - 移行年度の内訳
 - 平成 32 年度（検討中含む）：8 園 平成 33 年度（検討中含む）：0 園
 - 平成 34 年度（検討中含む）：2 園 時期未定：0 園
 - ・新制度移行について将来的に検討し判断 : 18 園
 - ・現時点で移行予定ないが、状況によりありうる : 27 園
 - ・将来的にも移行見込みなし : 13 園
 - ・未回答 : 2 園 合計 81 園

課題等について

「子ども・子育て支援新制度」移行検討にあたり懸案と考える点（複数回答可）

- | | | |
|----------------------------------|-----|---------|
| ・新制度への移行に伴う事務の変更や増大等に不安がある。 | 49件 | (60.4%) |
| ・応諾義務や利用調整の取り扱いに不安がある。 | 41件 | (50.6%) |
| ・建学の精神に基づいた独自の教育を継続できるか不安である。 | 37件 | (45.6%) |
| ・保護者の理解を得られるか不安である。 | 25件 | (30.8%) |
| ・所得に応じた保育料になるなどの利用者負担の仕組みに不安がある。 | 25件 | (30.8%) |
| ・新制度の仕組みが十分に理解できない。 | 19件 | (23.4%) |
| ・施設の収入の面で不安である。 | 17件 | (20.9%) |
| ・市区町村との関係構築に不安がある。 | 14件 | (17.2%) |
| ・その他（具体的に記述してください） | 6件 | (7.4%) |

細かい規制が多くなり、自由度がなくなる不安がある。
現在の状況がきれいに対処できてからの移行が良いと考えるため
公定価格による園運営というしくみの中で、園の独自の考え方に沿った運営ができるのかどうか、不安があります。
給食施設を自己資金で建設する必要がある
必要となる教員確保の問題
新制度移行の必要性、利点の再確認
行政の状況把握・人材の確保が難しい
教育の無償化の動向がまだ十分に理解できない。